

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第74期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 北海電気工事株式会社

【英訳名】 Hokkai Electrical Construction Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大房孝宏

【本店の所在の場所】 北海道札幌市白石区菊水2条1丁目8番21号

【電話番号】 札幌 011-811-9411 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経理部長 浅野博

【最寄りの連絡場所】 北海道札幌市白石区菊水2条1丁目8番21号

【電話番号】 札幌 011-811-9411 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経理部長 浅野博

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所
(北海道札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第73期 第1四半期 連結累計期間	第74期 第1四半期 連結累計期間	第73期
	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	8,138,560	8,101,561	52,092,795
経常利益又は 経常損失 () (千円)	511,448	466,420	802,809
当期純利益又は 四半期純損失 () (千円)	297,797	193,173	508,537
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	324,151	84,607	511,099
純資産額 (千円)	20,462,094	21,074,149	21,294,293
総資産額 (千円)	30,311,674	31,148,072	34,983,037
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	15.43	10.01	26.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	67.5	67.7	60.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループは設備工事業の単一セグメントであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の景気は、金融緩和や各種経済対策の効果及び景気回復への期待感などから持ち直しの動きがみられ、企業収益は、製造業を中心に改善しております。北海道の景気についても、他地域と比べると厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しております。

しかしながら、建設業界におきましては、受注・価格競争が厳しさを増しているなかで、電力設備投資の抑制が依然として継続されていることから、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような環境のなかで、全社をあげて営業活動を強力に展開するとともに、経営全般にわたり徹底した効率化に努めましたが、次のような業績となりました。

受注高	161億円	(前年同四半期比 1.3%減)
売上高	81億1百万円	(前年同四半期比 0.5%減)
営業損失	5億9百万円	(前年同四半期は 営業損失 5億56百万円)
経常損失	4億66百万円	(前年同四半期は 経常損失 5億11百万円)
四半期純損失	1億93百万円	(前年同四半期は 四半期純損失 2億97百万円)

当社グループにおける第1四半期連結累計期間の売上高は、通常の営業形態として上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいことから、例年、年間売上高に対して概ね15%程度になる傾向があります。一方、販売費及び一般管理費などの固定費は四半期毎にほぼ等分に発生するため、第1四半期連結累計期間においては収支が均衡いたしません。今後、逐次均衡に向け、通期においては業績予想値を確保する見通しであります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、未成工事支出金や短期貸付金は増加したものの、受取手形・完成工事未収入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ3億34百万円減少し、311億48百万円となりました。

負債合計は、支払手形・工事未払金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ3億14百万円減少し、100億73百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ2億20百万円減少し、210億74百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ6.8ポイント増加し、67.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,722,027	19,722,027	札幌証券取引所	単元株式数 1,000株
計	19,722,027	19,722,027		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日		19,722,027		1,730,000		2,364,633

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成25年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 423,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,081,000	19,081	
単元未満株式	普通株式 218,027		
発行済株式総数	19,722,027		
総株主の議決権		19,081	

- (注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式数」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,000株(議決権3個)及び400株含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式967株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北海電気工事株式会社	北海道札幌市白石区菊水 2条1丁目8番21号	423,000		423,000	2.15
計		423,000		423,000	2.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,052,936	3,974,736
受取手形・完成工事未収入金	12,982,909	5,850,424
未成工事支出金	1,684,290	2,895,581
材料貯蔵品	654,860	679,891
短期貸付金	3,500,000	4,500,000
その他	600,878	869,833
貸倒引当金	5,918	3,660
流動資産合計	22,469,957	18,766,806
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,279,493	4,210,436
その他(純額)	3,146,716	3,180,307
有形固定資産合計	7,426,210	7,390,743
無形固定資産	197,181	195,404
投資その他の資産		
その他	4,905,190	4,810,618
貸倒引当金	15,501	15,501
投資その他の資産合計	4,889,689	4,795,117
固定資産合計	12,513,080	12,381,265
資産合計	34,983,037	31,148,072

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	6,121,043	3,729,150
未払法人税等	423,284	18,194
未成工事受入金	332,520	375,072
その他	2,298,561	1,456,499
流動負債合計	9,175,410	5,578,917
固定負債		
退職給付引当金	4,318,323	4,315,886
役員退職慰労引当金	151,685	118,276
その他	43,325	60,841
固定負債合計	4,513,333	4,495,004
負債合計	13,688,743	10,073,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,730,000	1,730,000
資本剰余金	2,367,287	2,367,287
利益剰余金	16,964,306	16,636,046
自己株式	72,509	72,959
株主資本合計	20,989,084	20,660,374
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	305,209	413,775
その他の包括利益累計額合計	305,209	413,775
純資産合計	21,294,293	21,074,149
負債純資産合計	34,983,037	31,148,072

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
完成工事高	8,138,560	8,101,561
完成工事原価	8,291,707	8,188,782
完成工事総損失()	153,147	87,220
販売費及び一般管理費	403,671	422,267
営業損失()	556,819	509,487
営業外収益		
受取利息	21,330	22,952
その他	27,731	26,163
営業外収益合計	49,062	49,116
営業外費用	3,691	6,048
経常損失()	511,448	466,420
特別利益		
固定資産売却益	1,159	-
特別利益合計	1,159	-
特別損失		
固定資産除却損	2,771	15,248
投資有価証券評価損	3,969	-
特別損失合計	6,741	15,248
税金等調整前四半期純損失()	517,030	481,668
法人税等	219,233	288,494
少数株主損益調整前四半期純損失()	297,797	193,173
四半期純損失()	297,797	193,173

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	297,797	193,173
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	26,353	108,565
その他の包括利益合計	26,353	108,565
四半期包括利益	324,151	84,607
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	324,151	84,607

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	126,403千円	125,524千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	135,133	7	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	135,086	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	15.43円	10.01円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	297,797	193,173
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	297,797	193,173
普通株式の期中平均株式数(株)	19,304,609	19,297,794

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

北海電気工事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香川 順

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 康彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海電気工事株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海電気工事株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。